

令和元年6月10日現在

機関番号：33925

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13548

研究課題名（和文）二つ以上の言語環境で育つ子どもの支援体制に関する研究 日系ポリビア人の事例から

研究課題名（英文）Support systems for children growing up in two or more linguistic environments: Case studies of Nikkei Bolivians

研究代表者

吉富 志津代 (Yoshitomi, Shizuyo)

名古屋外国語大学・世界共生学部・教授

研究者番号：20608559

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：日本でも二つ以上の言語環境で育つ子どもたちが増加傾向にある中で、誰もが教育を受けるために必要な、ひとつ以上の強い言語を十分に習得できる環境を考えることは急務である。これまで母語をおろそかにし日本語のみで教育を受けることが優先されてきた結果、いずれの言語も中途半端な形成で不十分な教育のまま不就学・不登校となり、社会に出てから自立できないケースが増えている。

本研究においては、その現状を確認できたこと、ポリビア・サンタクルスのオキナワ村での戦後移民の試行錯誤の経験から、よりよい言語教育のための環境について、家庭、教育機関、地域住民などの連携によって実現可能な具体的な提案を導き出すことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

約30名の聞き取り調査をベースに、二言語をしっかりと習得した当事者4名にインタビューを繰り返し、この4名とその支援者たちを参加メンバーとして、4名のライフヒストリーに沿ってその教育環境を整理し共有するためのラウンドテーブルを開催、実践者と研究者がそれぞれ現状把握とともに具体案を協議することとなった。その内容は説得力をもつ提案につながるなど学術的意義は大きい。

また、その内容を日本語、スペイン語、英語での報告書にまとめて広く伝えたことで、2019年度には文部科学省が、自治体の外国人児童生徒の教育支援の助成対象に母語教育を加えるなど制度にも反映され、その成果は社会的意義にもつながった。

研究成果の概要（英文）：Increasing number of children in Japan today grow up in two or more linguistic environments. However, as a result of prioritising education in the Japanese language at the expense of children learning their mother tongue, many children drop out of school before they sufficiently acquire any language, and are thus unable to become independent as adults. Our research findings confirm that there is an urgent need to create educational environments in Japan that are conducive to learning more than one language. We examined cases studies and personal histories of Japanese migrants and their descendants living in Colonia Okinawa, Santa Cruz, Bolivia, as well as Nikkei Bolivians living in Japan, to explore possibilities of successful bilingual education. We also suggest concrete and practical measures for improving the conditions for language learning by mutual coordination and cooperation between the home, educational institutions and local communities.

研究分野：人間・環境学

キーワード：母語 言語形成 移民 継承語 バイリンガル 教育環境 地域コミュニティ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

世界人権宣言第 26 条にも記されている通り、どのような環境で育つ子どもたちもすべて、等しく教育を受ける権利がある。どんな子どもも自分の能力を活かして、社会で活躍できる可能性を秘めている。あらゆる可能性につながる教育において、言語形成はとても大切にしなければならないことのひとつである。さらに、言語はその社会の文化とも密接に関わり、人格形成にも影響する。

世界中で、さまざまな理由により人の移動がさかんになり、社会のグローバル化は進んでいき、言語形成における環境もますます複雑になっている。だからこそ、本事業のようなテーマの研究結果は、今後も求められていくものだと考えられる。

2. 研究の目的

近年、日本における多文化共生社会への試みの一環として、外国につながる子どもたちの教育に関する研究や支援活動が実施されている。しかし、学校卒業後及び NPO/NGO や自治体などによる支援活動終了後、それらの子どもたちがどのようなライフコースをたどっているのかについてフォローアップはなされていない。本研究では人口も先行研究も少ない、在日日系ボリビア人の子どもたちに焦点を当て、彼ら/彼女らが、卒業後及び支援活動終了後、二つ以上の言語文化環境をいかに活用しているのか、していないのかを考察することを通じて、学校や学外での日本語教育および母語教育の支援活動の影響について検証し、より良い支援活動のありかたについて検討することを目的とし、研究成果は、全国の教育機関、関連団体に公表する。

3. 研究の方法

・資料収集として、東京では東京大学大学院総合文化研究科文化人類学教室の図書室や新宿多文化共生プラザ、および兵庫県でも日系南米人の母語教室などでの資料収集。

・対面のインタビューとして、外国人の子どもへのサポート体制の現状を調査し、神奈川県大和市にて 9 名、愛知県小牧市にて 9 名、三重県津市にて 8 名、の日本で教育を受けた若者（主に日系ボリビア人）たちに、来日の背景、来日後の教育環境、卒業後の仕事や生活などについて話を聞いた。

・視察調査として、ボリビア・サンタクルスにて、日本人の移住地二カ所(オキナワ村、サンファン村)とサンタクルス市内のボリビア日系協会連合会、JICA ボリビア事務所およびサンタクルス事務所などを訪問し、日系人の教育環境と現状課題などについて情報交換をし、今後の課題解決に向けた意見交換をした。二つ以上の言語環境で育つ子ども当事者に影響を与える周囲の家族、学校教育者、関連の支援団体などにも合わせて話を聞いた。

4. 研究成果

(1) 調査の結果、目的を果たすべき内容がうきぼりにされた。

日本に住むボリビア出身の日系人子弟の教育について、そのライフコースから浮き彫りにされつつあるのは、教育現場における言語形成という視点での情報が少ないために、配慮されるべきポイントが理解されず、当事者たちが自尊感情を失い、その能力を十分に活かせていないことが多いということ、その後何らかのきっかけで言語形成の再構築の道が開けるかどうか岐路となり、将来の可能性が拓けていくということが明らかになった。

(2) 調査の共有の場としての「ラウンドテーブル」を開催、協議をしたことによりネットワークができた。

二言語をしっかりと習得した当事者 4 名とその支援者たちを参加メンバーとして、4 名のライフヒストリーに沿ってその教育環境を整理し共有することで、今後の教育環境の改善に向けた提案をしていくために、ラウンドテーブルを開催し、参加者で意見交換をする機会を持った。

【ラウンドテーブル概要】

「多文化な教育環境を考えるラウンドテーブル～外国につながる子どもたちの言語形成に焦点を置いて～」

*日時：2018 年 10 月 13 日(土)

*場所：名古屋国際センター(名古屋市中村区那古野一丁目 47 番 1 号)

*ラウンドテーブル構成メンバー 当事者、支援者、研究者など 12 名

(3) 日本における二言語以上の言語環境で育つ子どもたちの教育環境についての提案がまとめられた。

ラウンドテーブルを通して、今後の子どもたちの教育環境の改善への参考とするべきことは以下である。

まず、家庭環境について、保護者たちも自分たちの子どもの教育について、何がよいのか試行錯誤をしていることがよくわかった。ボリビアの移住地では、そのコミュニティの住民連携がとても強く、みんなで課題解決に取り組んできた経験があり、それは日本で暮らす外国ルーツの子どもたちの教育環境を考える上で、たいへん参考になる内容である。また、学校の教員たちも、さまざまなくふうをし、ある時は学校の中での教員たちの意識格差を埋めるためにバトルをするという状況もあった。その中で、以下に参考とすべき具体的な提案ポイントを書き上げておきたい。

家庭で、子どもたちにとって母語を身につける有益なツールや機会として

・できるだけ母語を話す周りの大人たちとの日常的な会話の機会を、家庭内にとどまらず、そのコミュニテ

イや親戚の集まりなどで作ることによって語彙が増え文章表現の幅も広がり、日本語の理解度もあがる。

- ・日本語を無理して使うのではなく、保護者の言語でよいので、できるだけ読み書きをする時間を作る。
- ・母語の漫画や絵本、映像などを活用して、楽しく目で状況を理解しやすいツールを活用する。
- ・子どもたちにとって、少し年上の先輩たちの存在は大きな影響力があり、その経験談を聞く機会を増やす。
日本語にしても母語にしても、言語形成について学校現場でくふうできること
- ・学校だけでなくすべての子どもたちの言語形成の支援するのではなく、地域行事と学校行事を連携させて地域全体で取り組むことが大切
- ・日本だから日本語、家庭でも日本語だけをという間違った認識を保護者に伝えないために、先生への言語形成に関する正しい情報・知識の研修の機会を必ず作る。
- ・子どもの状況について、保護者と言葉の違いがある場合でも、共有をすることが大切。
- ・先生同士の引き継ぎの際には、その子どもに関する情報だけではなく、地域とのつながりや市民団体などに関する情報も共有する。
- ・発達障がい、外国人、日本人とわけて枠にはめるのではなく、多様な子どもたちひとりひとりの個性としての教育を考える。
- ・国際教室の位置づけをくふうし、その存在を学校全体でどう説明するのが大切で、日本の子どもたちにもオープンにする。
- ・外国ルーツの子どもたちの違いを日本の子どもたちにあわせるのではなく、習慣や文化の違いはお互いなので双方向に学ぶ。

以上のような視点は、そもそも、失われつつある日本の地域社会のつながりの大切さを思い起こす機会にもつながるように思う。実際に、すべてをひとりひとりの個性として、「できない」のではなく、「頑張ることができる」という意識づけは、多文化を活かした学校づくりによって、すべての子どもたちの可能性を広げることになるのだと確信している。

(4) 文部科学省の補助金制度に母語支援の項目が入れられるなど社会的意義を果たした。

2019年度に、文部科学省が自治体の外国人児童生徒らの教育支援の助成対象に母語教育を加えるなど、成果が制度にも反映されつつある。(新聞記事を添付)

(5) 次の段階への研究につなげた。

この研究は、2019年度基盤研究(C)「グローバルネットワークによる日本語・継承語の加算的バイリンガル育成に関する研究」(代表：神戸大学・落合知子)において継続するとともに、ボリビア・サンタクルスのオキナワ村での継承語活動にラジオを活用する事業をJICAなどに提案することで、関わっていく予定である。

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計1件)

・吉富志津代「二つ以上の言語環境で育つ子どもの支援体制に関する研究—日系ボリビア人の事例から—に関する報告」 多文化関係学会中部・関西地区研究会 2019年3月

〔図書〕(計1件)

・報告書作成(日本語、スペイン語、英語)「二つ以上の言語環境で育つ子どもの支援体制に関する研究—日系ボリビア人の事例から—報告書」 2019年3月31日発行

〔その他〕

・市民団体「ワールドキッズコミュニティ」のホームページにて報告書の内容を公開

<https://tcc117.jp/kids/2019/06/05/post-379/>

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：常田 夕美子

ローマ字氏名：TOKITA, yumiko

所属研究機関名：国立民族学博物館

職名：外来研究員

部局名：グローバル現象研究部

研究者番号(8桁)：30452444

研究分担者氏名：津田 守(2018年度は退職により研究協力者)

ローマ字氏名：TSUDA, mamoru

所属研究機関名：名古屋外国語大学

部局名：現代国際学部

職名：教授(2018年度からは名誉教授)

研究者番号(8桁)：50163811

2019年(平成31年)4月7日(日曜日)

香取

富山

奈良

山梨

外国の子に母語教育

外国人材 @日本

文科省支援 日本語習得に好影響

文科省は今年度、自治体による外国人児童らの教育支援への助成対象に母語教育を加えた。専門家の間では母語を習得している方が日本語学習にも有効との指摘があり、4月に始まった外国人労働者受け入れ拡大で、今後さらに外国人児童の増加も見込まれることなどから新しく盛り込んだ。

外国人児童らを対象に、自治体を実施する親子日本語教室などの母語や母文化教育などに補助する。

外国人の子の教育を巡っては、母語を習得している方が日本語も上達しやすい



少年たちにポルトガル語を教える講師が使用するポルトガル語の教材(いずれも愛知県豊明市の「ケア学園」)

との見解がある。両言語が中途半端な子と母語しか話せない親の意思疎通が困難な例も存在する。ことなか

ら、支援の必要性が指摘されてきた。同省によると、日本語指導が必要な公立学校の児童生徒は2016年度で約4万4000人。06年度の約1.7倍で、この中には言語・母文化教育支援を

支障がある子らもいるとみられる。新在留資格「特定技能」2号は家族帯同可能などから外国人児童は一層増えたとみられ、明確に打ち出すこととし

豊明の少年院 必死に勉強

愛知県など外国人住民が多い地域では、母語教育の重要性が認知されつつある。「会話する時は、男性名詞と女性名詞に気をつけてください」。ポルトガル語の文法に関する講師の説明

を、少年たちが必死に理解しようとしていた。同県豊明市の少年院「豊ケ学園」は昨年末、日系ブラジル人入所者向けのポルトガル語教室を始めた。日本の学校に通い日本語しか分からない入所者と、日本人との接触が少なくポルトガル語しか話せない親が意思疎通できず、面会に通訳が必要な例が続いたため、退院後に親と話す契機として「母語を習得して」と歓迎する。

名古原外国語大の吉富志津代教授(多文化共生)は「母語を習得せず日本語を学んだ子の中には、話が流暢に見えても読み書きできない子も多い。親子の意思疎通だけでなく、自我形成や彼らの生きる手段につながるという点でも母語教育は重要。その上で、親にも日本語を学ぶ利点を伝えていくべきだ」としている。

窃盗で入所した同県出身

兵庫縣姫路市は幼稚園にサ